

報道関係者 各位

令和7年6月20日

【照会先】

(ユースエール認定に関すること)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 小柳 博行

TEL: 025-288-3507

(もにす認定に関すること)

新潟労働局職業対策課 課長補佐 木村 和宏

TEL: 025-288-3508

ユースエール5年継続認定企業【令和2年5月11日認定】

「株式会社 小林パック工業」（三条市）を表彰!!

ユースエール認定企業

「株式会社 満日製作所」（新潟市秋葉区）

「タンレイ工業 株式会社」（新潟市北区）を認定!!

もにす認定企業

「オノエンタープライズ 株式会社」（胎内市）

「東洋レックス 株式会社」（長岡市）を認定!!

新潟労働局（局長 ^{ふくおか ひろし} 福岡 洋志）では、この度、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）企業として、株式会社 満日製作所（代表取締役 ^{あさま ひでる} 浅間 旭照）、タンレイ工業 株式会社（代表取締役 ^{たかはし なおゆき} 高橋 直之）を認定いたしました。さらに毎年の厳しい基準適合の確認を受け、5年継続をした企業として株式会社 小林パック工業（代表取締役 ^{こばやし かずや} 小林 一也）を表彰いたします。

また、障害者雇用促進法に基づく認定（もにす認定）企業として、オノエンタープライズ株式会社（取締役社長 ^{なかやま ともゆき} 中山 智之）、東洋レックス 株式会社（代表取締役社長 ^{あいだ のりかつ} 相田 憲克）を認定いたしました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール5年継続表彰式およびユースエール・もにす認定通知書交付式」を行います。

ユースエール5年継続表彰式および ユースエール・もにす認定通知書交付式

日 時：令和7年6月27日（金）10時45分～（予定）

会 場：新潟美咲合同庁舎2号館 4階大会議室（新潟市中央区美咲町1-2-1）



認定マーク

「ユースエール」



認定マーク

「もにす」

<参考資料>

- 資料No.1 株式会社 小林パック工業（PRシート）
- 資料No.2 株式会社 満日製作所（PRシート）
- 資料No.3 タンレイ工業 株式会社（PRシート）
- 資料No.4 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.5 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.6 オノエンタープライズ株式会社における取組概要
- 資料No.7 東洋レックス株式会社における取組概要
- 資料No.8 もにす認定事業主一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.9 認定基準（障害者雇用促進法における認定基準）

※令和7年6月9日現在の新潟県内のユースエール認定企業数は89社、全国1位の認定数です。

【ユースエール認定5年継続表彰について】

ユースエール認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新規学卒者の離職率が20%以下」「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上」などの厳しい基準適合の確認を、毎年受ける必要があります。

新潟労働局では、5年以上ユースエール認定を継続している企業については、「ユースエール認定5年継続企業」として表彰しています。

現時点で5年継続表彰を受けている企業については、資料No. 5にてご確認いただけます。



妥協しないパッケージへの熱意、社員一丸となり取り組む会社です

事業内容 キッチン雑貨、化粧品、作業工具等、様々な商品のプラスチックパッケージを製造しています。顧客の要望を一からお聞きし、商品に付加価値を与える為のオリジナルの包装資材を製造しております。

会社情報 955-0011 新潟県三条市白山新田635番地

交通手段 JR信越線 保内駅より車で7分

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1989 年	43 人	40.9 歳	9.1 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
11.8 日	19.2 時間	男性: 0 名	女性: 0.0 %

○採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数(うち女性)	新卒者等	1 名(1 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等以外	2 名(0 名)	5 名(3 名)	3 名(1 名)
離職者数 ^{※3}	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	2 名	1 名	1 名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	なし	なし	なし	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
なし	あり

非正規雇用の職場情報^{※4}

備考・補足情報

自分が手掛けたパッケージが売り場に並んでいたり、時にはメディアで紹介されることもあり、そんな時にやりがいを感じられます。

採用情報

事業所番号: 1504-120019-1

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

『Quality to the Heart』



事業内容 工作機械、産業機械、J R車両、火力・水力発電所、大型ディーゼルエンジン、液晶装置、半導体製造装置、都市ガス用バルブなどの主要部品の製造、販売

会社情報 956-0802 新潟県新潟市秋葉区七日町1061番地5

交通手段 荻川駅より車で約5分

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
2024 年	19 人	42.0 歳	10.0 年	(役員) 33.3 %	(管理職) 0.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
14.7 日	17.1 時間	男性: 0 名	女性: 0.0 %

○採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数(うち女性)	新卒者等	1 名(0 名)	1 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等以外	0 名(0 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
離職者数 ^{※3}	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	0 名	0 名

会社HP <http://www.mannichi.com>

会社からのメッセージ

先輩社員から

お客様の要望に応じて工夫しながら材料をカタチにしていく作業なので、図面通りに仕上がっていく過程が楽しく、完成した時には達成感でいっぱい。安全性に配慮しながら、集中力と精度を高めていくところにやりがいを感じます。モノを作る仕事は、奥が深く面白いです！アットホームな当社でぜひ一緒に仕事の充実感を共有しましょう。

社長から

『常に新しい事に挑戦し続け、お客様の心に響く品質で感謝の気持ちをつないでいく』という企業理念のもと、世の中の発展を上回るスピードで挑戦と成長を続け、高い技術力と品質にご満足頂いたお客様の感謝の気持ちを人と設備に再投資し、それを励みにさらなる挑戦と成長に挑み続ける。私自身もそんな思いで日々会社経営をしています。ものづくりを通じて共に日本の未来を創り上げていきましょう。

求める人材像

仕事に対する意欲があり、失敗しても諦めずに挑戦する人。ものづくりが好きな人。

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発支援制度

なし

社内検定

なし

メンター制度

なし

キャリアコン制度

なし

見学等受入れ

インターン

あり

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報^{※4}

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1507-200363-8

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



ここに響く、もの創り

事業内容 金属製品製造（各種ベアリング用リング、建設機械・建築用構造リング、鉄道車両用リング、船舶用バルブ素材、ロボット・産業機械用リング、その他）

会社情報 950-3313 新潟県新潟市北区太田甲104-1

交通手段 東港ICより車で約2分

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1983 年	291 人	39.2 歳	9.3 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
14.1 日	4.9 時間	男性: 4 名	女性: 100.0 %

○採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数（うち女性）	新卒者等	3 名（ 0 名）	2 名（ 0 名）	6 名（ 0 名）
	新卒者等以外	6 名（ 0 名）	20 名（ 3 名）	37 名（ 4 名）
離職者数 ^{※3}	新卒者等	0 名	0 名	1 名
	新卒者等以外	0 名	9 名	7 名

会社HP <https://tanray.co.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

自分が携わった製品が暮らしの中に使われていると思うとやりがいを感じます。また働きながら専門的な知識を身に付け、技能士資格取得などスキルアップすることもできます。ベテランから若手までみんな協力しながら仕事を進めています。ものづくりの楽しさを感じながら一緒に働きませんか？

社長から

当社のような製造業は、ものづくりの面白さに惹かれて入社する人が多いと思いますが、真の魅力がわかるには時間がかかります。知れば知るほどものづくりの魅力は深く、大きくなっていきますが、入社当初は人間形成の方が大切です。自分を向上させようと頑張れば、その姿勢が仕事にも反映されて、少しずつ成果が現れてきます。今は知識がなくても、明るく元気で、当社で頑張っていくという気持ちがあれば十分です。会社という場所にはいろいろな社員がいて、お互いにカバーし合いながら仕事をしています。ものづくりに興味がある人は、ぜひ当社で、助け合い、高め合っていくメンバーの一員になってください。

求める人材像

・タンレイ工業の企業理念「ありがとう 有難う 有難当」に賛同してくれる人・協調性があり、コミュニケーションがとれる人・既成概念にとらわれず、チャレンジ精神にあふれる人

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	あり	なし	なし

備考・補足情報

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報^{※4}

採用情報

事業所番号: 1501-620542-3

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。 詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること ・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※³ ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと ・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※⁴ ・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること ・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容 ・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※¹ 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※² 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※³ 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※⁴ 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※⁵ 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※⁶ 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※⁷ 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）



本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

県内のユースエール認定企業一覧

(令和7年6月9日現在:89社)

新潟労働局職業安定部職業安定課

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【ユースエール認定】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell）をおくる）事業主というイメージを表現しました。

【5年継続表彰マーク】

ユースエール認定を受けた企業は、事業年度ごとに有給休暇の取得日数や時間外労働時間、育児休業の取得実績、若者の職場定着状況などの基準に適合しているか厳しい審査を行っています。

「5年継続」に本マークが付いている企業は5年以上認定を継続し、新潟労働局から表彰を受けている企業です。

全国の認定企業は
→若者雇用促進総合サイト

新潟県の認定企業は
→新潟ワークナビ



<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和7年5月	株式会社満日製作所	新潟市秋葉区	金属製品製造業
令和7年6月	タンレイ工業株式会社	新潟市北区	金属製品製造業

<<地域別認定企業>>

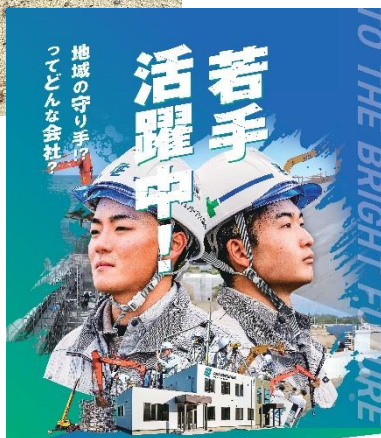
地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域		令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
		令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
		令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
		令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
		令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
		令和6年8月	三友工業株式会社	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和6年10月	株式会社会津屋	村上市	その他の小売業
		令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
新発田地域		令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
		令和6年7月	株式会社岩淵設計	聖籠町	技術サービス業
		令和7年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業
新潟・佐渡地域	5th	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	5th	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	5th	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	5th	令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	総合工事業
		令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
		令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
		令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
		令和5年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
		令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
		令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
		令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
		令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
		令和6年6月	株式会社I Tスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
		令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和6年9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
新潟・佐渡地域		令和 6年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業
		令和 7年 1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
		令和 7年 1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
		令和 7年 2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
		令和 7年 3月	内外商工株式会社	新潟市中央区	総合工事業
		令和 7年 4月	大森電子株式会社	新潟市秋葉区	電気機械器具製造業
		令和 7年 5月	株式会社満日製作所	新潟市秋葉区	金属製品製造業
		令和 7年 5月	タンレイ工業株式会社	新潟市北区	金属製品製造業
五泉・阿賀・地域		令和元年 8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
		令和 5年 5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
		令和 6年 1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
		令和 6年 2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
		令和 6年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
		令和 7年 4月	株式会社小林組	阿賀野市	総合工事業
三条・燕地域		令和元年 5月	株式会社東陽理化学研究所	弥彦村	金属製品製造業
		令和 2年 5月	株式会社小林バック工業	三条市	プラスチック製品製造業
		令和 4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
		令和 5年 9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
		令和 5年 9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
		令和 5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
		令和 6年 2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
		令和 6年 3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
		令和 6年 3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
		令和 6年 6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
		令和 6年 9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
		令和 6年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
		令和 7年 1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
		令和 7年 3月	トップ工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	株式会社グリーンライフ	三条市	その他の卸売業
		令和 7年 3月	外山工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社シンドー	燕市	鉄鋼業
		令和 7年 4月	相場商事株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
長岡地域		令和 3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
		令和 5年 7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
		令和 5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
		令和 5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
		令和 6年 3月	新潟トーヨー株式会社	長岡市	機械器具卸売業
		令和 6年 4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 4月	有限会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
		令和 6年 5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
		令和 7年 2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
		令和 7年 5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業
		令和 7年 5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
柏崎地域		令和 5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和 5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
		令和 7年 3月	柏崎信用金庫	柏崎市	協同組織金融業
		令和 7年 5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
魚沼地域		令和 6年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	ダイワ電気工事株式会社	十日町市	設備工事業

地域	5年 継続	認定年月	企業名	所在地	業種
上 越 地 域		平成29年 6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
		平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
		平成30年 3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 5年 5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
		令和 5年 7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
		令和 6年12月	株式会社高館組	上越市	総合工事業
		令和 7年 3月	トーヨーリトレッド株式会社	糸魚川市	ゴム製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社笹川建設	糸魚川市	総合工事業



研修の様子



業種：総合建設業

会社概要：土木・建築工事の施工及び施工管理業務、リース・販売、保険代理店業

所在地：新潟県胎内市羽黒 1 8 6 2
番地 1 7

ホームページ：
<https://ono-e.co.jp>

会社のPR情報

近年、建設産業は、時代の変化に伴い多様なニーズ、環境改善、災害等では安全・安心の確保を担う「地域の守り手」としての役割を果たす事が求められております。弊社は、総合建設業として組織体制強化、構築に取り組んでおり、人材確保・育成及び定着率向上を高め平均年齢は41.8歳となっております。

弊社は、安心して働ける職場環境を構築し、社員一人一人が皆様から必要とされる人材へ成長出来るように社内外教育訓練を実施しており、これからも「未来を見据えた成長を志す」の基、地域社会の発展に貢献できるよう取り組んで参ります。

会社からのメッセージ

働き手の高齢化や人口減少に伴い人材確保が課題となり、さらに働き手確保の競争が激化する事から、弊社は多様性の時代を見据えて、様々な働き方や互いに認め合い、地域・企業で貢献、活躍できる人材確保を目指します。社員には障がい者雇用に関する社内研修、情報共有に取り組み、採用者には、社内外研修、個別指導、定期面談等も実施し、外部機関との連携を図っており、また、採用者のキャリアアップは、本人の意向を確認し資格取得や適正配置を考えます。

みんなで協働し「不安」から「自信」に、「遣ってみよう」から「遣り甲斐」に変化できる職場づくりを目指します。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

数的側面

雇用状況	除外率適用前の実雇用率が法定雇用率以上	5.26%
定着状況	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後6か月後定着率	100.0%

体制づくり

専門的な外部研修・セミナーの活用	障がい者雇用への理解促進のため、令和6年10月18日に開催された「2024にいがた就労支援セミナー」および令和6年11月12日に開催された「令和6年度 障害者雇用促進セミナー」を受講させた。
------------------	---

仕事づくり

過去3年間のいずれかの年で経常利益が黒字	令和3年度の経常利益が黒字になっている。
----------------------	----------------------

環境づくり

その他の健康管理・福利厚生	障がい者を含む社員の健康促進のため、定期健康診断の総合判定結果により健康促進手当を支給している。
障害者の職場実習生の受入れ	新潟県立村上特別支援学校の生徒の職場実習を受け入れた。その際、会社説明、倉庫見学、型枠体験を実施。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

環境づくり

障害者雇用に関するセミナー講師や企業指導等の実施

以下の通り、障がい者雇用に関するセミナーの講師を務めている。

- ・令和6年8月30日 「令和6年度 企業交流会」 講師
- ・令和6年10月18日 「2024にいがた就労支援セミナー」 パネリスト

教育訓練制度の整備・活用

教育訓練については、自己研鑽及び職業能力開発を積極的に支援しており、技能講習や特別教育など、業務上必要不可欠と認める教育訓練については、会社が全部または一部の費用を負担している。

過去3年間に、障害者の職場定着のための外部機関との連携・社会資源の活用を実施

職場適応上の問題が起こった際に支援機関や特別支援学校の支援を速やかに受けられるよう、日頃から連携を図っており、定期的に訪問していただいている。

質的側面

賃金に関する処遇が特に優良

雇用している障がい者（計2人）のうち半数である1人の平均賃金（時給換算）は、事業所がある新潟県の最低賃金である985円より3割以上高くなっている。

その他のキャリア形成に関する実績（職域拡大・正社員化・労働時間延長等）がある

社員のA（精神障害者）については、体調の関係もあり、有期契約で雇用されていたが、本人の意向や体調の状況等を踏まえて、入社後3か月からは無期雇用として働いている。



業種：電気機械器具製造業

会社概要：キャリアテープ製造

所在地：新潟県長岡市新産2丁目6番地4

ホームページ：
<https://www.toyorex.jp>

会社のPR情報

当社は1972年（昭和47年）の創業以来、最新技術と新たな可能性を常に求め、電子機器と共に歩んできました。

現在、製造している「キャリアテープ」とは、スマートフォン、パソコン、家電製品などに使用されている、極小の半導体や電子部品の安全な輸送と保管に用いるテープ状の梱包資材です。

私たちの生活や世界中の電子製品を支えている「キャリアテープ」を、当社は誇りをもって製造しています。

会社からのメッセージ

2021年ハローワークに障がいのある方の雇用について相談し、人事担当者と製造現場担当者が特別支援学校を見学しました。そこで勉学や作業に励む学生を見て、障がいのある方でも、弊社でできる作業があるのではないかと検討し、ハローワーク、支援機関のご協力を得て採用を開始しました。

その後も社内の理解やサポート体制を整え、現在の定着率の高さにつながっています。

障がいの有無に関係なく、安心して能力を発揮し、従業員全員が気持ちよく働ける職場作りをこれからも目指します。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

数的側面

雇用状況	実雇用率が法定雇用率の2倍以上	5.00%
定着状況	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後6か月後定着率	100.0%
	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後1年後定着率	100.0%

体制づくり

障害者の活躍推進のためのリーダーシップ・部署横断体制の確立	社長から全社員に向けて障害者雇用の方針や理解促進のメッセージを社内掲示にて周知、共有している。
支援担当者の配置等	対象社員に対して、ハローワーク担当者、就労支援員と情報共有や相談、サポート体制をとるために社内に支援担当者（窓口）と指導担当者（現場）を配置した。
理解促進・啓発の充実	障害者雇用の理解促進を目的として、ハローワーク長岡主催「長岡市立高等総合支援学校見学会」に従業員を参加させた。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

仕事づくり

過去3年間のいずれかの年で売上高対経常利益率が3%以上

2024年度の売上高対経常利益率が9%となっている。

過去3年以内に、障害特性に配慮した職務を選定・創出

2022年度、障害特性を配慮し、外注していた社内の清掃業務をハローワーク担当者、就労支援担当者と連携し、担当職務として選定した。また、別の対象者についても、ハローワーク担当者、就労支援担当者と連携し、工場内作業に係る新たな職務を選定した。

適切な方法により個々の障害特性に配慮した職務をマッチング

昨年、重度知的障害者を雇入れた際、ハローワーク担当者、就労支援機関から対象者の障害の特性や適性について説明を受け、対象者の特性に適した職務の求人票を提出し面接を経て雇入れることができた。

環境づくり

障害特性に配慮した作業施設・設備等の整備

障害特性で音や振動に対する感覚過敏があることから、工場内の機械音や振動を避け、同じ工場内でも静かな環境の作業場での作業ができるように整備した。

障害特性に配慮した作業マニュアルのカスタマイズ、作業手順の簡素化

清掃業務について、作業手順を最初から最後まで詳細に記載したマニュアルを作成した。清掃用具返却場所を掲示する等の工夫をした。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

環境づくり

障害者の職場実習生の受入れ

「障害者就業・生活支援センターこしじ」より、障害者の職場実習を受入れている。2022年2月～3月 精神保健手帳2級の方を受入れた際に、担当者を配置し、職務指導や相談支援を実施。

時差出勤制度の整備・活用

就業規則において、全社員が利用できる時差出勤制度を整備しており、障害者であるバス通勤社員に対して、バス到着時刻のタイミングで始業時間、終業時間としている。

過去3年間に、障害特性に応じた通勤配慮を実施

最寄りのバス停から就業場所である工場まで離れているため、移動時の送迎を行っている。行きは総務部担当、帰りは配送担当と総務部で担当している。

過去3年間に、障害者の職場定着のための外部機関との連携・社会資源の活用を実施

ハローワーク担当者、就労移行支援事業所「野いちご工房」担当者が勤務状況の確認や相談のため、定期的に会社訪問し連携をとっている。問題がでて解決に取り組む体制が整っている。

《認定事業主一覧（申請日順）》

No.	事業所名	所在地	認定年月日	事業内容
1	株式会社 Wastec ENERGY	上越市	令和3年10月18日	リサイクル製品製造・販売・再資源化業務・廃棄物収集処理業務など
2	株式会社大和屋	糸魚川市	令和3年12月10日	ホームクリーニング・リネンサプライ・ダスキン事業・インテリア事業など
3	フジイコーポレーション 株式会社	燕市	令和3年12月15日	除雪機設計製造販売・農業機械設計製造販売など
4	社会福祉法人 奴奈川福祉会	糸魚川市	令和5年1月26日	ショートステイ、デイサービス、障害者支援施設など
5	株式会社聖籠の杜	北蒲原郡 聖籠町	令和5年1月26日	日帰り温泉施設、宿泊施設
6	有限会社新津清掃社	新潟市 秋葉区	令和5年1月26日	廃棄物処理、リサイクル、遺品整理、生前整理、空き家整理
7	株式会社ほしゅう	燕市	令和5年7月19日	パッケージ・POP・販促用什器の企画・製造など
8	株式会社ツノダ	燕市	令和6年1月10日	作業工具の企画開発・製造・販売
9	株式会社小野組	胎内市	令和6年2月8日	土木・建築各工事の設計、施工管理
10	有限会社ル・クール	長岡市	令和6年2月13日	美容業
11	株式会社博進堂	新潟市 東区	令和6年4月5日	総合印刷業（学校アルバム・商業印刷、美術出版の企画・制作・印刷製本）
12	株式会社竹田工務店	新潟市 東区	令和6年4月5日	型枠工事、建築工事、企画設計、施工管理業務
13	株式会社きものブレイン	十日町市	令和6年5月10日	きものの総合加工（きものアフターケア、ピフォア加工（ガード・修正・縫製などの一貫加工）、きものデリバリーセンター、きもの製造販売、無菌人工給餌周年養蚕事業）
14	株式会社豊寿園	新潟市 秋葉区	令和6年5月31日	介護保険法に基づく介護施設の運営、介護保険法による居宅サービス事業の運営
15	大和電建株式会社	上越市	令和6年7月9日	一般電気工事、土木工事、住宅設備工事、自動車整備・販売、金属加工・製造

16	株式会社 スリーピークス技研	三条市	令和6年10月2日	作業工具製造販売：ペンチ、ラジオペンチ、強力ニッパ、斜ニッパ、プラスチックニッパ、ウオーターポンプブライヤー、カートリッジレンチ、各種カッター類
17	株式会社都市環境緑化	村上市	令和7年2月3日	造園工事業、環境整備事業、土木工事業
18	オノエンタープライズ 株式会社	胎内市	令和7年5月2日	総合建設業、資機材リース・販売、保険代理業
19	東洋レックス株式会社	長岡市	令和7年5月23日	キャリアテープ製造

「障害者雇用に関する優良な中小事業主の認定制度（もにす認定制度）」をご存じですか

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」とは、厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度です（2020年4月1日施行）。

認定事業主となることのメリット

● 認定マークを使用できます

- ・ 自社の商品・サービス・広告などのほか、ハローワークの求人票に障害者雇用優良中小事業主認定マークを表示することができます。

● 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となります

- ・ 厚生労働省と都道府県労働局のウェブサイトに掲載され、社会的認知度を高めることができます。
- ・ 認定事業主に限定した合同説明会などを企画する場合があります。
- ・ 御社の魅力を広くアピールすることができ、求職者からの応募の増加が期待できます。

● 日本政策金融公庫の低利融資対象となります

- ・ 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金」の低利融資の対象となります。
 - ・ 障害者雇用の取り組みに必要な設備資金や長期運転資金に使用できます。
- 詳細は日本政策金融公庫へお問い合わせください。

● 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります

- ・ 地方公共団体の公共調達および国と地方公共団体の補助事業の加点評価を受けることができる場合があります。
- 詳しくは公共調達などを実施している地方公共団体などにお問い合わせください。

など

この認定制度を通じて、企業の社会的認知度を高めることができるとともに、地域で認定を受けた事業主が障害者雇用の身近なロールモデルとして認知され、地域全体の障害者雇用の取り組みが一層推進されることが期待できます。

また、障害者雇用の促進と雇用の安定を図ることで、組織における多様性が促進され、女性や高齢者、外国人など、誰もが活躍できる職場づくりにつながります。



企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて

と も に す す む

という思いをこめて、キャラクターの愛称を「もにす」と名付けました。



ひと・くらし・みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

・ 都道府県労働局・ハローワーク

PL060325 障害01

主な障害者雇用優良中小事業主の認定基準

①以下の評価基準に基づき、合計20点（特例子会社は35点）以上得ること

※ 取り組み関係で5点以上、成果関係で6点以上、情報開示関係で2点以上をそれぞれ得ること。

②法定雇用障害者数以上の対象障害者を雇用していること

※ 特例子会社制度、関係会社特例制度、関係子会社特例制度または事業協同組合特例制度を利用している親事業主または事業協同組合等が申請する場合は、これらの制度を適用せずとも、当該親事業主または事業協同組合等において雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

※ 特例子会社が申請する場合は、特例子会社制度または関係会社特例制度により、親事業主も雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

③指定就労継続支援A型利用者を除き、雇用率制度の対象障害者を雇用していること

※ 法定雇用障害者数が0人の場合でも、対象障害者を1人以上（実人員）雇用していることが必要。

④障害者雇用促進法と同法に基づく命令その他の関係法令に違反する重大な事実がないこと

など

■評価基準項目一覧

大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点	大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点
Ⅰ 取組 （アウトプット）	1 体制づくり	①組織面	特に優良	2点	Ⅱ 成果 アウトカム	1 数的側面	⑪雇用状況	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
		②人材面	特に優良	2点				良	2点
			優良	1点			⑫定着状況	特に優良	6点
	2 仕事づくり	③事業創出	特に優良	2点				優良	4点
			優良	1点				良	2点
		④職務選定・創出	特に優良	2点		2 質的側面	⑬満足度、ワーク・エンゲージメント	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
			⑤障害者就労施設等への発注	特に優良				2点	良
				優良			1点	⑭キャリア形成	特に優良
	3 環境づくり	⑥職務環境	特に優良	2点			優良		4点
			優良	1点			良		2点
		⑦募集・採用	特に優良	2点	成果関係の合格最低点				6点 (満点24点)
			優良	1点	Ⅲ （ディスクロージャー） 情報開示	3 取り組み（アウトプット）	⑮体制・仕事・環境づくり	特に優良	2点
		良	1点	良				1点	
		⑧働き方	特に優良	2点		2 成果(アウトカム)	⑯数的側面	特に優良	2点
			良	1点				良	1点
		⑨キャリア形成	特に優良	2点			⑰質的側面	特に優良	2点
	良		1点	良				1点	
	⑩その他の雇用管理	特に優良	2点	情報開示関係の合格最低点				2点 (満点6点)	
良		1点	合計の合格最低点				20点 (満点50点)		
取り組み関係の合格最低点				5点 (満点20点)					

このほかにも条件がありますので、詳細は右記の二次元コードから厚生労働省ウェブサイトに掲載している「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル（事業主向け）」をご覧ください。都道府県労働局または、ハローワークへお問い合わせください。

